



磯部 亜希 議員

これからを見据えた
介護に関わる
取り組みについて

問 地域ICTネットワークを含む

在宅医療と介護の連携の推進、

多職種連携の強化について伺う

答 ICTを活用した「びわ湖あさがおネット」

が稼働しており、研修会の実施などにより関係者間での情報共有を支援していただいています

問 更新の研修の半額補助を全額にできないのか。

答 健康福祉部長

まずは介護支援専門員になつていただくことが重要なため、その方には全額の補助を、現に働いている方には半額の助成をしています。

問 介護人材確保のための意識調査についてはどうか。

答 健康福祉部長

市では介護サービス事業所を対象に毎年調査を実施していますが、個々の介護職には

実施してないため、その必要性を含め介護人材確保対策協議会で検討します。

問 地域ICTネットワークを

含む在宅医療と介護の連携の推進、多職種連携の強化について伺う。

答 健康福祉部長

ICTを活用した「びわ湖あさがおネット」が稼働しており、研修会の実施などにより、関係者間での情報共有を支援していただいています。医療と介護の連携強化により、今後も多職種が顔の見える

関係の中で、個別支援の充実に努めます。

問 介護に関わるオンライン申請について伺う。

答 健康福祉部長

要介護・要支援認定の申請はありませんが、介護保険負担限度額認定証や負担割合証の再交付申請は7件の実績があり、オンライン申請には介護支援専門員が代行できるものもあるため、介護支援専門員連絡協議会での周知に努めます。

問 住民主体による訪問型サービスBの担い手について伺う。

答 健康福祉部長

訪問型サービスBは、介護人材の確保が厳しくなる中、専門職の負担の軽減につながり、高齢者の生きがいづくりにも役立つため、ボランティア養成講座を開催し、担い手の養成を行っています。

問 事業をさらに進化させる方法について伺う。

答 健康福祉部長

各地域での実施も必要で、住民自治協議会や他の地域団体等でも事業の実施が可能であると考えています。

問 外国人が動きやすい環境づくりについて伺う。

答 健康福祉部長

市内外国人介護職の増加を踏まえ、外国人同士の交流活動の必要性を介護人材確保対策協議会で研究します。